

令和7年度 地域福祉活動支援事業 ホームページ用報告書

神奈川県社協ホームページに掲載しますので、助成事業の概要を簡潔に記入してください。

※必要事項を記入または☑ 1ページ以内に収まるよう作成

団体名	認定 NPO 法人フリースペースたまりば
団体の属性	<input type="checkbox"/> セルフヘルプグループ・当事者等 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティアグループ等 <input type="checkbox"/> 市町村社協やそれを構成員とする実行委員会等
助成区分	<input type="checkbox"/> 一般助成 <input checked="" type="checkbox"/> 協働型助成 協働モデル助成 協働モデル助成 本会提示テーマ
助成事業名	福祉的支援を必要とする子どもとその家族を食を通して地域全体で支えるしくみづくり
事業の目的	食支援を通して、多様な福祉的課題を抱えるすべての子どもとその家族が食支援を入口に、安心して育ち、生活できるように、新しい食支援のあり方（こども食堂、フードパントリー+α）と地域全体で支える 仕組みのモデルづくりを行う。
事業概要	<p>1. 目的</p> <p>大きな目標は、食支援の実践を通して、多様な福祉的課題を抱えるすべての子どもとその家族が食支援を入口に、安心して育ち、生活できるように、新しい食支援のあり方（こども食堂、フードパントリー+α）と地域全体で支える仕組みのモデルづくりを行うことである。令和5年度・令和6年度調査を通じて明らかになったことを元に食支援団体・中間支援団体・社会福祉協議会・自治体がそれぞれどのようなことを目指して事業運営・政策立案をしていくべきか、それぞれの役割を明確にし、伝えていく必要がある。また、重点課題であったヤングケアラーについては、状況が非常に複雑で支援手段も多岐に渡り、課題が多くあることが分かった。実際にヤングケアラーに出会っている人、施策を考えていく人、地域づくりに取り組む人、それぞれの立場から取り組みをイメージできる啓発ツールが必要である。そこで、本年は、これらを伝え、地域の取り組みを促進すると共に、提言書とハンドブックを作成した。</p> <p>2. 実施内容</p> <p>過去2年の調査を通じて明らかとなった具体的な方向性は下記のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別解決的なソーシャルワーク機能や地域ネットワークを有しない住民であっても、福祉的ニーズを抱える子どもに包括的である運営をし、それを社協や行政が支える形で良い地域資源となっている「中間型」が見られる。今後この部分を地域で膨らませることで福祉的ニーズを持つ子どもを地域で支える可能性が高まるのではないかと。 ・ヤングケアラーのような多様で複雑な福祉的ニーズを食支援団体、社会福祉協議会/中間支援団体/行政が、それぞれの立場で取り組める糸口となる、複雑さを紐解くハンドブック・提言書が必要。 <p>上記から以下の2つの事業を実施した</p> <ol style="list-style-type: none"> ①食支援実施団体向け「食支援ハンドブック」作成 ②行政・社協向け「福祉的ニーズを持つ子どもたちを支える地域づくりのための提言書」作成 <p>上記を作成するにあたり、当法人でコミュニティスペースえんくんで食支援事業を担当するスタッフと月1回の定例会議などを通じて、議論を積み重ねると共に、下記の通り外部有識者等との調査検討委員会や会議、中間支援団体へのインタビュー調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食支援ハンドブック作成協力者 永富奈津恵氏 ・調査検討委員：権野修平 日本 NPO センター 特別研究員 / 新保美香 明治学院大学 教授 / 長谷川俊雄 Social work lab MIRAI 所長 (8月と3月に調査検討委員会を実施) <p>また、提言書作成にあたっては、過去2年の調査結果に加え、全国規模の中間支援団体5団体8名のインタビュー調査を追加実施した。以上を通じて、ハンドブック、提言書を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月23日(月)に事業報告会を開催し、40名が参加した。なお、報告会では、3年間の協働モデル事業の全体の成果を報告した。当日の資料は、加筆修正して事業報告書としてオンラインにて公開できるよう整えた。
成果や課題	<p>過去2年の調査を通じて明らかとなった知見や課題を今後につなげ、神奈川県内外に広げるツールとなるハンドブックと、提言書を作ることができた。これは実施団体が少しでも安心し、手ごたえを感じながら活動を続けられることを意図して作られていると同時に、行政や社協が本来の役割を再確認し、食支援団体と連携することで、福祉的ニーズを持つ子どもたちへの福祉の増進を目指している。各成果物の要点は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①食支援ハンドブック5つの軸：「子どもの権利を真ん中に」「地域に開かれた場所をつくる」「自分たちの思いを形にする」「自分たちで抱え込まない」「自分たちらしい場所をつくる」 ②行政・社協向け「福祉的ニーズを持つ子どもたちを支える地域づくりのための提言書」5つの提言：「食支援は住民の自主的活動。行政との役割分担を再確認して」「住民の主体性・自治性を生かす多層的で多様な食支援の応援を。」「機能や役割に応じた支援策と中間支援団体の基盤強化を。」「食支援で発見された困難を支える包括的支援体制の整備を。」「顔の見える関係」を超えた『信頼できる関係』づくりへ。」 <p>今後、これを各地でどう生かしてもらい、当法人、あるいは各地の社会福祉協議会がどう展開を後押しできるかが課題である。</p>
今後の展望	<p>今回作成した食支援ハンドブックと提言書は、今後こども家庭庁、厚生労働省等に持参して手交すると共に、神奈川県内の普及啓発を目指し、自治体にも送付を行う。</p> <p>また、各地で活用できるよう、当法人のホームページにPDFで配布し、生かしてもらえよう準備をしている。</p> <p>公開 URL: https://www.tamariba.org/news-info/5153/</p>
活動の様子が分かる画像 2枚程度添付	